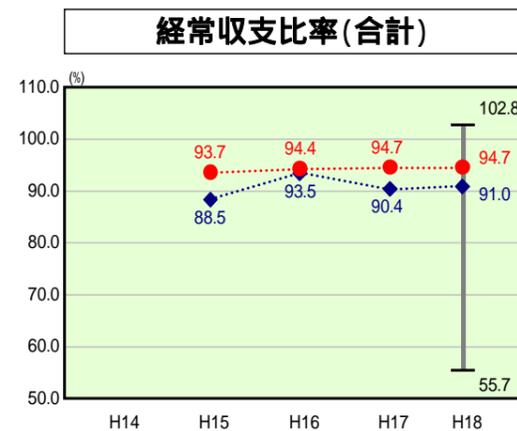


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 安芸高田市

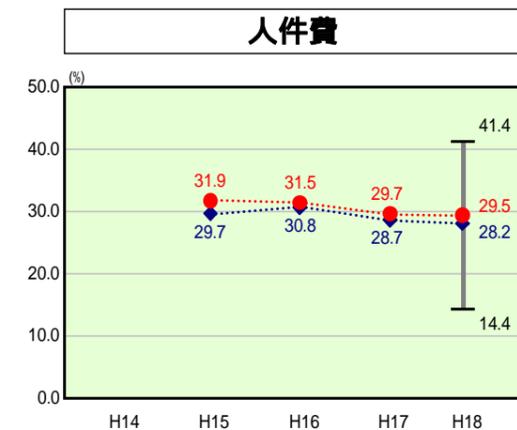
経常収支比率の分析



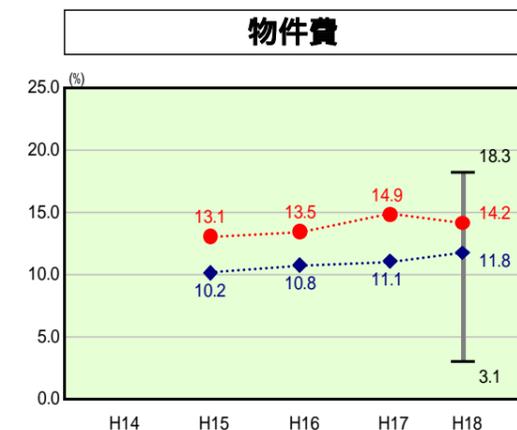
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	33,251人(H19.3.31現在)
面積	537.79 km ²
歳入総額	22,184,463千円
歳出総額	21,870,116千円
実質収支	204,651千円

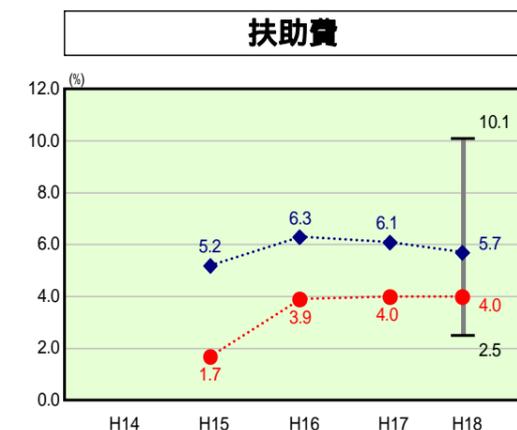
H18類似団体内順位 63/87
全国市町村平均 90.3
広島県市町村平均 93.5



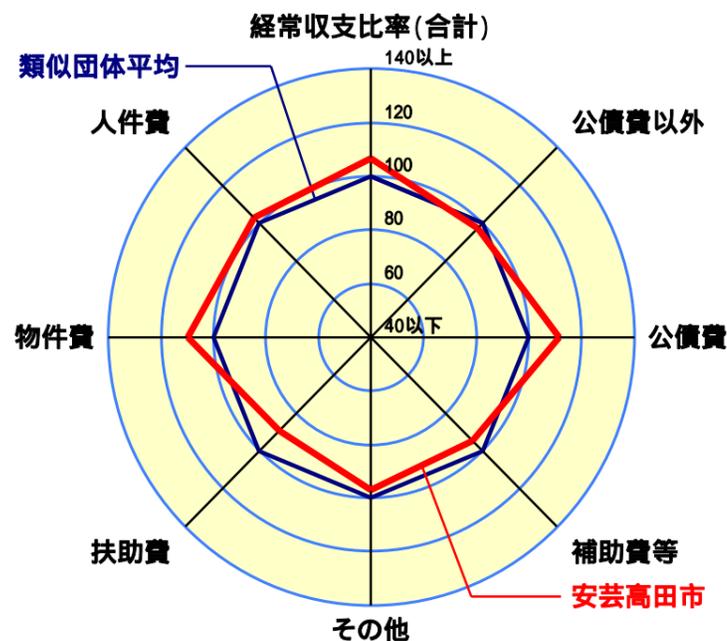
H18類似団体内順位 49/87
全国市町村平均 28.2
広島県市町村平均 28.6



H18類似団体内順位 77/87
全国市町村平均 12.9
広島県市町村平均 13.8



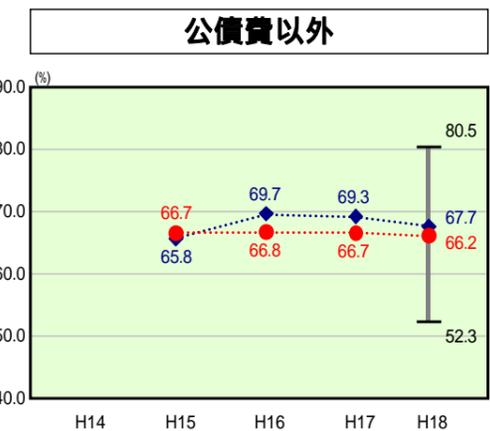
H18類似団体内順位 12/87
全国市町村平均 8.6
広島県市町村平均 8.6



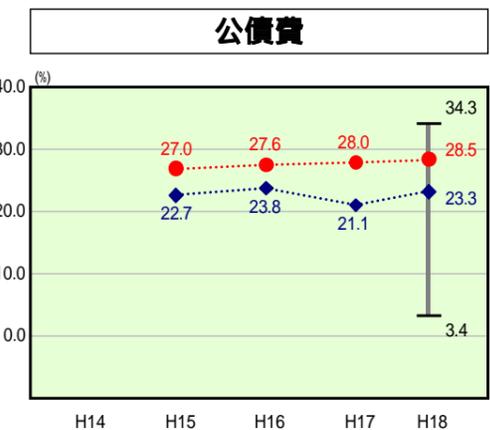
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

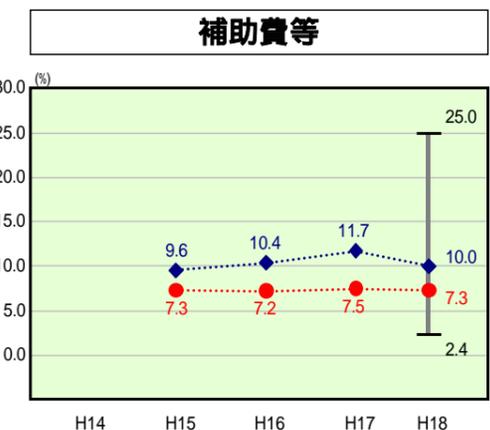
【経常収支比率】
経常収支比率は、普通交付税の減少等により年々増加傾向にあり、平成18年度は前年度と同率の94.7%となった。
人件費は、合併以降、退職者の不補充や新規採用の凍結により年々減少している。物件費は、集中改革プランに沿った事務事業、施設管理費等に係る経常経費の徹底削減により、比率は前年度に比べ0.7%ポイント減少した。公債費は市債償還金の増加により、0.5%ポイント増加した。公債費の償還は平成22年度にピークを迎え、以降年々減少する見込みである。補助費等は単独補助金の見直しにより、0.2%ポイント減少した。
その他の経費においては、繰出金が、0.7%ポイント増加した。公営企業会計(簡易水道、下水道事業)への経常的な繰出金については増加傾向にあり、普通会計の経費圧迫の要因となることから、公営企業においては、独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、基準外繰出金の削減を図る。又、国保、老人、介護保険特別会計への繰出金も年々増加の傾向にある。
今後、現在策定している集中改革プラン及び財政健全化計画を基盤として経常経費の更なる抑制に努める。
【人件費及び物件費に準ずる費用】
人口一人当たりの決算額は類似団体と比較するとやや高いが、合併以降、退職職員の不補充を続けており、今後も当面消防職を除く職員の新規採用は行わない。なお、併せて現在実施している職員の給与カットを当面の間続け、人件費の抑制を図る。
【公債費及び公債費に準ずる費用】
人口一人当たりの決算額は類似団体と比較するとやや高い傾向にある。合併前後の旧町の投資的事業の重点実施により、今後も公債費は上昇を続け、平成22年度に公債費償還のピークを迎え、以降年々減少する見込みである。補償金免除の高利の公的資金の繰上償還を行うとともに、少子高齢化が進む中、世代間負担の公平性を保つため、地方債発行の抑制に努め、地方債残高を減少させ、将来の公債費負担の軽減を図る。
【普通建設事業費】
人口一人当たりの決算額は類似団体と比較するとやや高い傾向にあるが、合併以前と比較すると、普通建設事業費は半減している。投資的事業については、事業の効率的、計画的執行の観点から、事業の選択と重点化を徹底したうえで、長期的な視点で事業の平準化を図る。



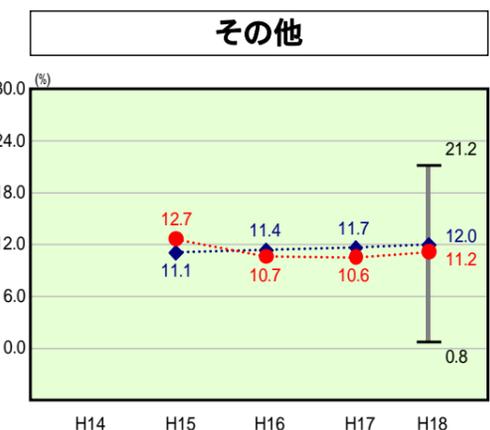
H18類似団体内順位 28/87
全国市町村平均 70.5
広島県市町村平均 70.5



H18類似団体内順位 78/87
全国市町村平均 19.8
広島県市町村平均 23.0



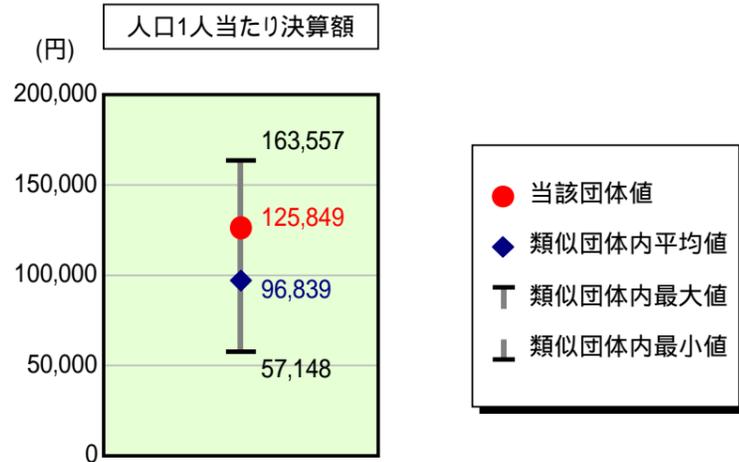
H18類似団体内順位 28/87
全国市町村平均 10.2
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 32/87
全国市町村平均 10.6
広島県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



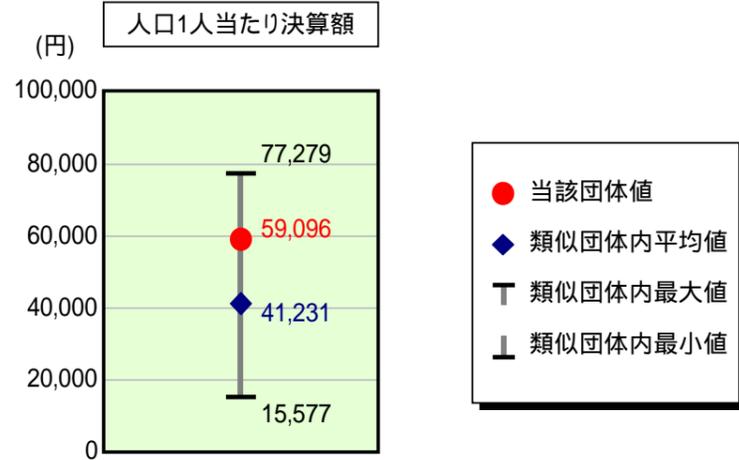
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,336,214	130,409	89,252	46.1
賃金(物件費)	14,057	423	4,892	91.4
一部事務組合負担金(補助費等)	57,436	1,727	6,848	74.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,792	4,234	3,287	28.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,300	1,813	2,080	12.8
退職金	424,208	12,758	10,401	22.7
合計	4,184,591	125,849	96,839	30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.87	9.86	3.01
ラスパイレス指数	96.1	95.3	0.8

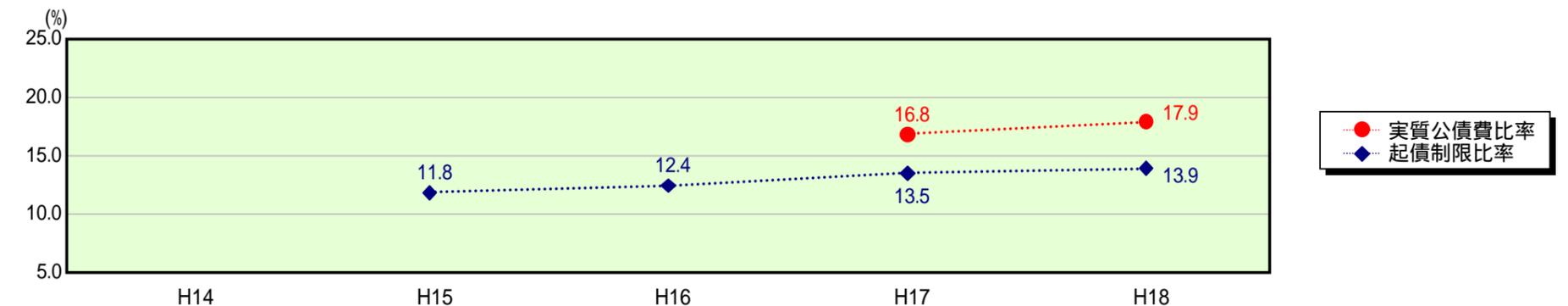
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

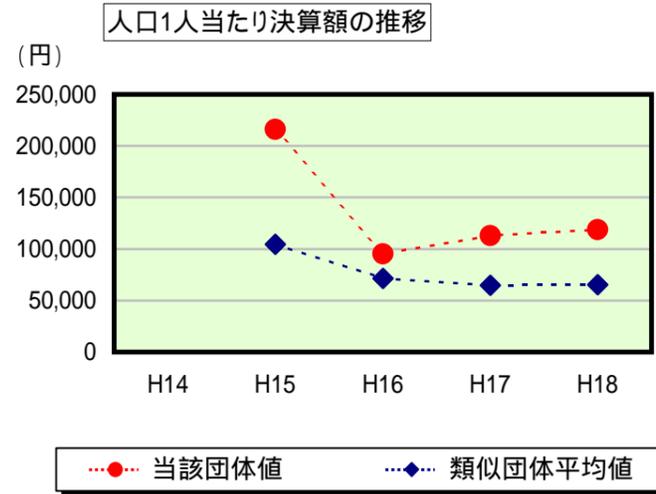
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,888,945	116,957	65,486	78.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	721,632	21,703	18,494	17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	154,475	4,646	5,152	9.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,129	575	2,450	76.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,225	37	12	208.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,820,416	84,822	50,378	68.4
合計	1,964,990	59,096	41,231	43.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	7,390,622	216,012	-	104,481	-	-
うち単独分	5,131,463	149,981	-	65,600	-	-
H16	3,232,115	95,278	55.9	71,554	31.5	24.4
うち単独分	1,784,422	52,602	64.9	46,425	29.2	35.7
H17	3,800,378	112,928	18.5	64,690	9.6	28.1
うち単独分	2,785,234	82,763	57.3	39,427	15.1	72.4
H18	3,947,574	118,720	5.1	65,235	0.8	4.3
うち単独分	2,973,684	89,431	8.1	35,265	10.6	18.7
過去5年間平均	4,592,672	135,735	10.8	76,490	13.4	2.6
うち単独分	3,168,701	93,694	0.2	46,679	18.3	18.5